

決算認定での 会派の意見

令和6年度の多摩市の各会計決算にあたり、定例会最終日の討論では、各会派がこれからの市政へ向けた一般会計歳入歳出決算への意見を述べました。

市民ニーズを捉え、早急な課題解決を！

認定



公明党
池田 けい子

明快な財政運営と平和の継承を

令和6年度は、環境政策や子育て・防災対策など、新たな事業や拡充したものも多く、評価します。しかし、物価高騰対策が強く求められた中、飲食・小売店等や市民に大変好評であったGOGO多摩キャンペーンができなかったことは残念でした。25億円を超える不用額や、大幅に増加した流用額についての指摘は真摯に受け止め改善をお願いします。

「日本原水爆被害者団体協議会」がノーベル平和賞を受賞されたことは、多くの方が感動し喜びとなりました。「子ども被爆地派遣事業」は、多摩市が誇る大切な事業です。引き続き、多くの市民がこの平和事業に触れることができるよう期待します。

誰もが安心して暮らせる多摩市へ

昨年度はパリ五輪や米大リーグでの日本人選手の活躍など、スポーツが明るい話題となりました。今年は100周年記念となるデフリンピックが東京で開催されます。障がい者スポーツの推進や、障がい者への情報保障の取組みに一層力を入れるべきと考えます。

あたごSpace開設、こども誰でも通園制度や放課後子ども教室の充実、たまこどもフェスなどの取組みは評価します。待機児童も減少しましたが、地域によって保育園ニーズの偏りが生じています。若い世代が不安なく子育てができるよう、早急な改善を要望します。また、高齢化・担い手不足による地域コミュニティの危機、さらに多死化社会において葬儀やお墓の問題などが喫緊の課題となっています。高齢者の方々が安心して暮らせる多摩市となるようさらなる取組みを求めます。

不登校…子どもを個人として尊重する学校を

認定



日本共産党
小林 憲一

消費税緊急減税を国に求めるべき

物価高騰に最も有効な対応として国に「消費税の緊急減税」を求めるべきです。市は「地方消費税交付金が減る」などとして減税に否定的だが、消費税減税財源として「大企業と超富裕層への適正な課税」を掲げる日本共産党などの議論にも目を向け「消費税ありき」の考えの見直しを求めます。新公共施設再配置計画「アセット・マネジメント」では、現行の「公共施設の見直し方針と行動プログラム」で4図書館・4児童館廃止計画などへの反対運動が起きた経過をきちんとふまえることをあらためて求めます。

カネ・人を増やしかなないDX推進

自治体DXは、財源では国負担とすべきものが、実際には自治体負担になり、人材確保も課題。事務の効率化の半面、DX推進はこのままでは「金食い虫」になる危険性があります。厚生荘病院廃止強行による地域医療空白を認めること、認知症を予防する補聴器購入助成の決断、介護事業者への支援の具体化を求めます。

「少人数授業」などが好評の「あたごSpace」のようにどの学校もそういう環境が必要です。ユネスコからも勧告されている「過度なストレス」を子どもたちに与える学校環境を改善し子どもを個人として尊重する不登校対応を求めます。

不確実性の社会で持続可能な運営を期待

認定



自民党
松田 だいすけ

世界的な大転換と日本の状況

令和6年度の世界と日本の状況を回顧してみますと大転換の年でありました。特に2024年は世界的にも選挙イヤーでありG20のうち11カ国で行われ、特に2024年7月にはイギリスで政権交代、10月に日本では衆議院議員選挙で与党が過半数割れし、11月にはアメリカの大統領選挙があり翌年1月から第2次トランプ政権が動き出しました。

日本国内の状況としては賃上げが物価上昇や税負担増と連動し、実質的な生活向上に繋がっていないとの意見が多く、税制の見直しを求める声が大きくなってきました。

国や都に予算措置を求めつつ新たな歳入確保を！

多摩市においては、ふるさと納税や、定期予防接種の種類の増加などによる国策の影響を受けた一般財源の持ち出しなどが年度を経るたびに増えていく状況であり、新たな歳入の確保や、国や東京都に予算措置を引き続き求めていかなければならない状況にあります。新たな歳入確保はこれまで推進してきたシティセールス等、他市と比べ恵まれた部分などをシティプロモーションのところで見つけ直し、さらなる推進を期待します。

そして全国的な課題でもある人材の確保について特段の努力を持って臨まれることをお願いし、認定の討論とさせていただきます。